

事務事業名		小学校一般教育振興事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	心身の発達に応じた教育を受ける。	
	就学予定者（来入児）	就学相談等により、適正な就学に備える。	
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法	
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		8校
	学校人権教育の実施		8校
	読書指導員、特別支援教育支援員の配置		8校

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	93,026,000	94,161,000
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	93,026,000	94,161,000	149,655,000	
決算（見込）額 A			円	88,410,561	94,161,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	3,242,000	1,352,000	5,124,000
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	1,100,000	100,000	100,000
R2は予算額	一般財源		円	84,068,561	92,709,000	144,431,000
正規職員数			人	0.33	0.33	0.23
人件費 B			円	2,123,220	2,125,860	1,481,660
総事業費 A+B			円	90,533,781	96,286,860	151,136,660
市民1人当たりコスト			円	2,116	2,263	3,565

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
特別支援教育支援員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	児童の豊かな心を育むため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	児童の心身の発達に応じた教育を行う。						

